



新興アジア諸国：「中所得国の罠」のリスクは？

2103 年 4 月 29 日

アヌープ・シン

アジアの新興諸国は、世界金融危機を比較的にダメージ少なく乗り切り、今年も来年も強い成長が継続する軌道に乗っているように見受けられます。多分、地域がこのような良好な状況だったために、政策担当者の懸念はここに来て一層中期的リスクに焦点が移りつつあります。つまり、経済成長と生活の先進国水準への迅速な収斂が終わりを迎えてしまうのだろうか、という問題です。

実際、アジアの新興諸国の経済は、国際比較をすると疑いなく強いのですが、ゆっくりした減速の兆しが既に出ているのも事実です。

中国もインドも世界金融危機以来、成長の減速基調を示しています。中国の場合は2000年代に年率10%を超える成長率でしたが、ここ2年間は8%から9%の間に落ちています。インドの成長率も同じ期間にやはり約8%から6%へ減速しました。

ASEAN4 カ国は減速基調みられず

ただ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの ASEAN4 カ国については、そのような減速基調はありません。ただ、フィリピンは例外としてもともと成長率が低かった上、アジア危機以前の成長率と比べれば非常に低い水準となっています。

それでは、アジアの新興諸国が先進諸国の高所得水準に達することを阻む、より急激で持続する経済減速のリスクとは何でしょうか？

経済史をひもとくと、中所得国は低、高所得国と比べるとアプリアリにリスクにさらされる度合いが高くなっています。過去50年間では、最低で10年間続く唐突な景気減速に見舞われた頻度は、中所得国が低、高所得国の1.5倍となっています。言い換えれば、いわゆる「中所得国の罠」はある程度歴史的に裏付けられているのです。

しかし、経済史のもう一つの教訓は「中所得国の罠」は回避可能ということです。実際、アジア自体がその道を示してくれています。韓国、シンガポール、中国・台湾省はいずれもわずか二、三十年で中所得国から高所得国へと卒業を果たしました。

成長減速が継続するリスクの最小化

アジア地域の政策担当者はこの成長減速が持続するリスクをどうしたら回避できるのでしょうか。最近のわれわれの研究では、良好な社会インフラ、健全な経済機関・制度、オープンで多様な貿易、そして景気の急上昇と急降下を回避する健全なマクロ経済及びマクロ・プルーデンスの政策などの全てが特に助けとなることが確認されています。

そして、ここに私が先に挙げたアジアの中所得国にとっての良いニュースがあります。他の地域の中所得国に比べてこうした点でしばしば勝っているからです。しかし、各国とも弱点を抱えています。

域内の他国と比べると、インド、フィリピン、タイはインフラ整備の遅れによる成長減速のより大きなリスクにさらされています。経済機関・制度の向上は、インドとフィリピンだけでなく中国とインドネシアにとっても一段の試練となっています。比較としていえる中国のリスク要因は危機後の投資額の上昇で、マレーシアの場合は強力な外国資本流入です。双方の要因とも成長を明らかに支援しているのですが、潜在的な弱点も含んでいます。

人口動態の影響

人口動態について一言触れさせていただきます。アジアの新興諸国は、豊かさに到達する前に高齢化してしまう可能性があるのでしょうか。この問題はブログを別に設けてお話しする価値があるものですが、ここでは2点述べておきたいです。

第一点は、人口動態傾向は域内各国間でかなりばらついています。たとえば、中国、タイ、ベトナムでは、今後10年間に労働年齢人口に対する子供とお年寄りの比率、いわゆる「依存率」の上昇が予想されるのに対し、インドとフィリピンでは下降します。

第二点は、高齢化が、アジア全域で女性はもちろんこれまであまりに多くの割合が就労率が低かったり労働力から除外されていた人々を活用する改革の重要性を増します。

新興アジアは順調に発展しています。しかし、惜しまぬ改革を通じてのみその約束された幸せを実現できるのです。